

中小企業施策に関する調査

(平成 24 年 8 月調査)

《 概要 》

東京都や国が実施している中小企業支援施策に関する認知状況や情報入手方法などについて、調査を実施した。

- 都や国の中小企業施策をどの程度知っているか尋ねたところ、「多少知っている」(50.3%)と、「あまり知らない」(48.3%)の割合が約半数ずつで拮抗した。
- 自ら中小企業施策情報の入手をしているか尋ねたところ、「ほとんどしない」とした企業の割合が45.2%と最も高く、次いで「必要な時だけ」とした企業の割合が38.7%となった。
- 都の中小企業施策情報の主な入手先を尋ねたところ、第1位は「金融機関」で43.4%、第2位は「新聞」で31.9%だった。以下、「都HP(ホームページ)」、「都中小企業振興公社」、「区市役所」と公的機関が続いた。
- 中小企業施策についての広報の質や量をどう思うか尋ねたところ、「普通」(51.5%)とした企業の割合が約5割と最も高かった。「不足」とした企業の割合(「かなり不足」と「やや不足」の合計)は36.6%であった。
- 都が行っている中小企業施策で知っているものを尋ねたところ、第1位は「制度融資」(78.9%)、第2位は「助成金」(70.3%)でいずれも7割を超えた。第3位は「総合相談窓口」、第4位は「商店街振興」、第5位は「専門家派遣」が続いた。

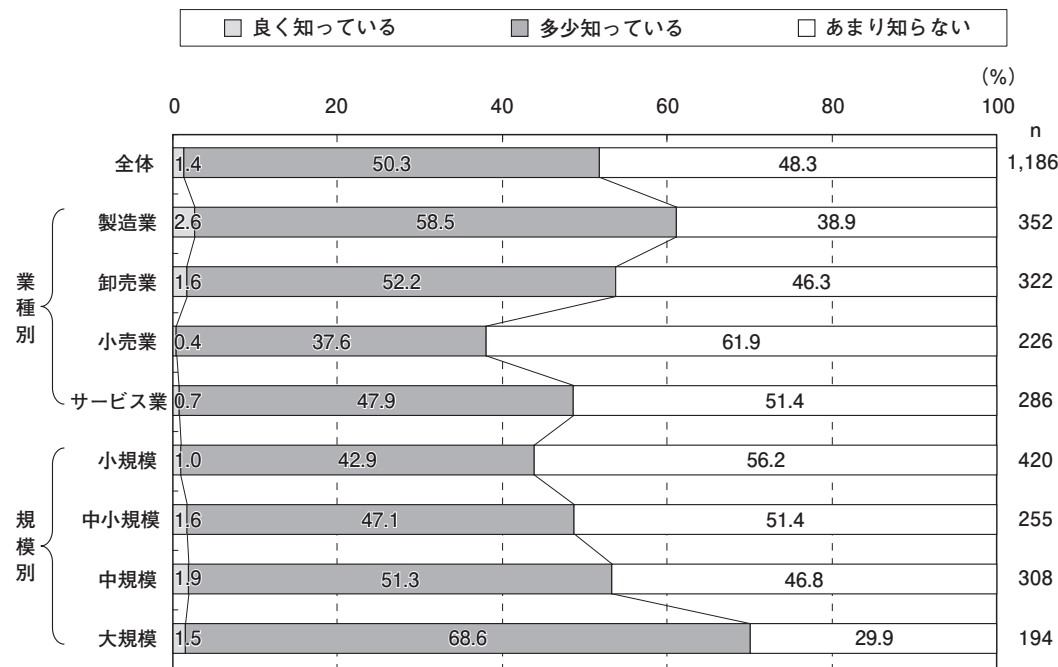
1. 都や国の中小企業施策の認知状況

都や国の中小企業施策をどの程度知っているか尋ねたところ、「多少知っている」(50.3%)と、「あまり知らない」(48.3%)の割合が約半数ずつで拮抗した。「良く知っている」の割合は1.4%にとどまった。

業種別にみると、製造業と卸売業は「多少知っている」の割合が5割を超え、「あまり知らない」の割合を上回った。一方、小売業とサービス業は「あまり知らない」の割合が「多少知っている」の割合を上回り、小売業では「あまり知らない」の割合が61.9%と他業種に比べて10ポイント以上高かった。

規模別にみると、規模が小さくなるほど「あまり知らない」の割合が高くなり、小規模(56.2%)と大規模(29.9%)では、26.3ポイントと約2倍の差があった。

図表 1 都や国の中小企業施策の認知状況



(注) 無回答を除く。規模別は、規模不明を除く。

2. 中小企業施策情報の入手状況

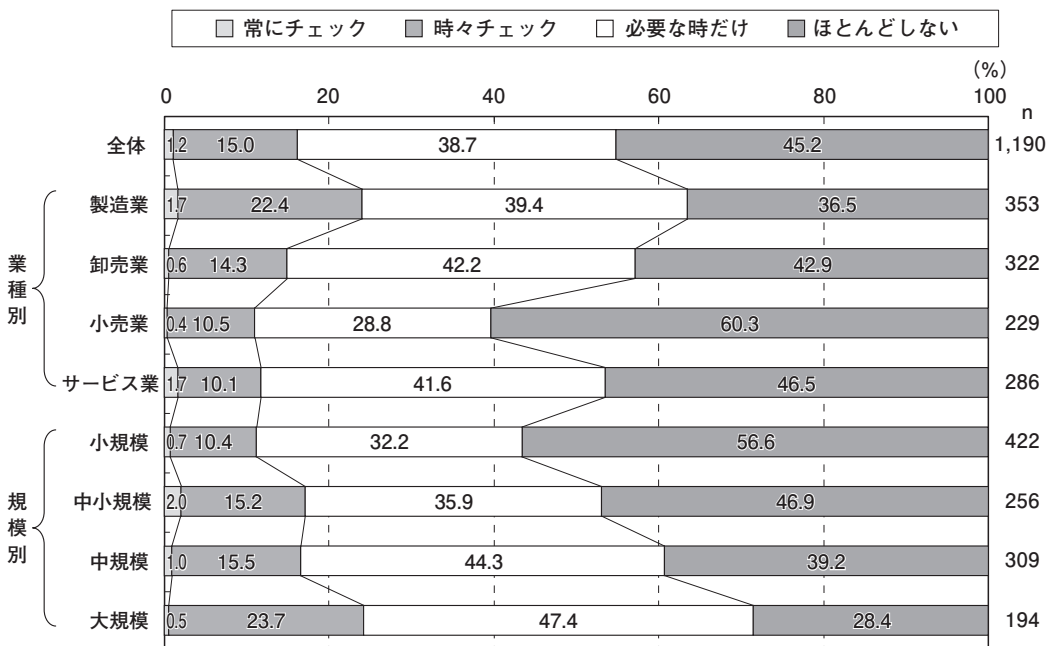
自ら中小企業施策情報の入手をしているか尋ねたところ、「ほとんどしない」とした企業の割合が45.2%と最も高く、次いで「必要な時だけ」とした企業の割合が38.7%となった。「常にチェック」(1.2%)、「時々チェック」(15.0%)とした企業の割合は合計で16.2%で、自ら定期的に情報入手をしている企業は2割を下回った。

業種別にみると、製造業では「常にチェック」(1.7%)と「時々チェック」(22.4%)の合計が24.1%で、自ら定期的に情報入手をしている割合が他業種に比べて高かった。一方、小売業では「ほとんどしない」(60.3%)とした企業が6割と他業種よりも高かった。

規模別にみると、規模が小さくなるほど「ほとんどしない」の割合が高くなり、小規模では「ほとんどしない」の割合が56.6%となった。

業種別・規模別とも、〔1. 都や国の中小企業施策の認知状況〕と、〔2. 中小企業施策情報の入手状況〕の割合に相関が見られ、自ら定期的に情報入手をしている割合が高い業種・規模ほど、施策の認知度も高かった。

図表2 中小企業施策情報の入手状況



(注) 無回答を除く。規模別は、規模不明を除く。

3. 都の中小企業施策情報の入手先

都の中小企業施策情報の主な入手先を尋ねたところ、第1位は「金融機関」で43.4%、第2位は「新聞」で31.9%だった。以下、「都HP(ホームページ)」(19.4%)、「都中小企業振興公社」(18.8%)、「区市役所」(15.2%)と公的機関が続いた。第6位の「その他」では、[商工会・商工会議所]や[業界団体・法人会]、[税理士等]が多く挙げられた。

業種別にみると、第1位はすべての業種で「金融機関」であったが、第2位以下をみると、製造業では「都中小企業振興公社」が33.6%と他業種に比べて約15ポイント以上高かったほか、卸売業では「新聞」(38.8%)が、小売業では「区市役所」(23.8%)が、サービス業では「都HP」(25.0%)が他業種に比べて高く、業種によって情報の入手先に違いが見られた。

規模別にみると、小規模は他の規模と傾向が異なり、「新聞」(37.4%)や「区市役所」(19.3%)が他の規模に比べて高かった。

図表3 都の中小企業施策情報の入手先

区分		順位	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	n
全体	全体	第1位	金融機関 43.4	新聞 31.9	都HP 19.4	都公社 18.8	区市役所 15.2	1,021
		第6位	その他 9.4	口コミ 8.9	チラシ 8.5	都産技研 4.2	メルマガ 2.3	
		第2位	金融機関 43.4	新聞 31.9	都HP 19.4	都公社 18.8	区市役所 15.2	
業種別	製造業	第1位	金融機関 43.4	都公社 33.6	新聞 24.5	都HP 19.3	区市役所 11.6	327
	卸売業	第1位	金融機関 46.9	新聞 38.8	都HP 15.0	都公社 13.6	区市役所 11.7	273
	小売業	第1位	金融機関 44.8	新聞 32.0	区市役所 23.8	都HP 18.8	その他 11.6	181
	サービス業	第1位	金融機関 38.3	新聞 34.2	都HP 25.0	区市役所 17.5	都公社 12.5	240
規模別	小規模	第1位	新聞 37.4	金融機関 33.9	区市役所 19.3	都公社 15.5	都HP 12.9	348
	中小規模	第1位	金融機関 48.6	新聞 31.0	都HP/都公社 19.0		区市役所 16.7	216
	中規模	第1位	金融機関 48.5	新聞 25.9	都HP 23.3	都公社 21.9	区市役所 12.6	270
	大規模	第1位	金融機関 48.9	新聞 31.1	都HP 25.0	都公社 21.1	区市役所/チラシ 9.4	180

(注) 無回答を除く。規模別は、規模不明を除く。網掛けは各項目第1位の業種・規模。

「都公社」は東京都中小企業振興公社、「都産技研」は東京都立産業技術研究センターの略。

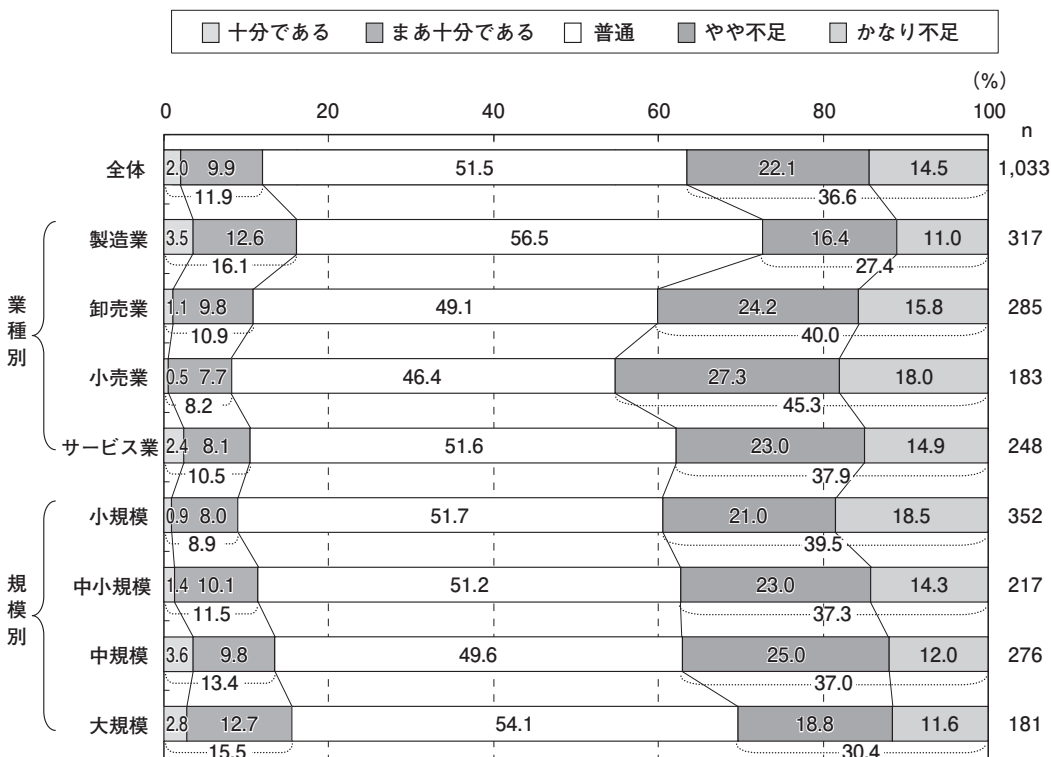
4. 施策に関する広報の質や量への評価

中小企業施策についての広報の質や量をどう思うか尋ねたところ、「普通」(51.5%)とした企業の割合が約5割と最も高かった。「不足」とした企業の割合(「かなり不足」と「やや不足」の合計)は36.6%、「十分」とした企業の割合(「十分である」と「まあ十分である」の合計)は11.9%であった。

業種別にみると、製造業では「十分」とした企業の割合が16.1%と他業種に比べて高かった。一方、小売業では「不足」とした企業の割合が45.3%と他業種よりも高くなった。

規模別では、規模が小さくなるほど「十分」とした企業の割合が低くなり、「不足」とした企業の割合が高くなった。

図表4 広報の質や量への評価



(注) 無回答を除く。規模別は、規模不明を除く。

5. 都が実施している施策の認知状況

都が行っている中小企業施策で知っているものを尋ねたところ、第1位は「制度融資」(78.9%)、第2位は「助成金」(70.3%)でいずれも7割を超えた。第3位は「総合相談窓口」、第4位は「商店街振興」、第5位は「専門家派遣」が続いた。

業種別にみると、製造業では「専門家派遣」と「技術支援」が他業種よりも10ポイント以上高いなど、各施策の認知度が比較的高かった。小売業は「商店街振興」が他業種に比べて高かったが、14項目中10項目で他業種よりも割合が低く、施策の認知度が低い。サービス業では「人材育成・確保」が他業種よりも高かった。

規模別にみると、小規模は「商店街振興」が他の規模に比べて高いが、おしなべて各施策の認知度は他の規模より低い。大規模では、「人材育成・確保」や「経営革新計画」など多くの項目で他の規模より割合が高かった。

図表5 都が実施している施策の認知状況

区分	順位	認知状況 (%)							n							
		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	第7位								
全体	第1位	制度融資	78.9	助成金	70.3	総合相談窓口	23.9	商店街振興	18.4	専門家派遣	17.3	人材育成・確保	16.5	事業承継・再生	15.2	1,019
	第2位	第8位	第9位	第10位	第11位	第12位	第13位	第14位								
	経営革新計画	14.7	技術支援	13.0	節電支援	11.0	販路開拓	6.0	海外展開	5.7	知財保護・活用	5.0	デザイン活用	2.6		
	第8位	第9位	第10位	第11位	第12位	第13位	第14位									
業種別	製造業	制度融資	82.9	助成金	78.1	専門家派遣	25.7	総合相談窓口	24.4	技術支援	21.3	経営革新計画	19.7	事業承継・再生	17.8	315
	卸売業	制度融資	83.8	助成金	69.5	総合相談窓口	26.8	経営革新計画	16.2	事業承継・再生	15.8	商店街振興	14.7	人材育成・確保	14.3	
	小売業	制度融資	72.1	助成金	58.4	商店街振興	52.6	総合相談窓口	21.6	専門家派遣	13.2	人材育成・確保	11.6	事業承継・再生	11.6	
	サービス業	制度融資	73.6	助成金	70.2	人材育成・確保	22.7	総合相談窓口	21.9	専門家派遣	14.9	事業承継・再生	14.0	商店街振興	12.8	
	小規模	制度融資	74.3	助成金	61.9	商店街振興	25.1	総合相談窓口	20.6	専門家派遣	13.9	事業承継・再生	12.1	技術支援	10.9	
規模別	中小規模	制度融資	82.2	助成金	67.6	総合相談窓口	23.6	商店街振興	19.6	事業承継・再生	16.9	人材育成・確保	16.4	専門家派遣	14.7	225
	中規模	制度融資	79.5	助成金	76.9	総合相談窓口	27.2	専門家派遣	21.6	経営革新計画	18.3	事業承継・再生	16.8	人材育成・確保	16.4	
	大規模	制度融資	82.7	助成金	80.4	商店街振興	26.8	人材育成・確保	22.3	経営革新計画	21.2	専門家派遣	20.7	事業承継・再生、 節電支援	16.8	
	小規模	制度融資	74.3	助成金	61.9	商店街振興	25.1	総合相談窓口	20.6	専門家派遣	13.9	事業承継・再生	12.1	技術支援	10.9	

(注) 無回答を除く。規模別は、規模不明を除く。網掛けは各項目第1位の業種・規模。